

地域資源
としての

宗教施設の 可能性

川崎市宗教施設調査報告書



大正大学地域構想研究所 BSR 推進センター

国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST)・社会技術研究開発センター (RISTEX)

「安全な暮らしをつくる新しい公／私空間の構築」領域

都市における援助希求の多様性に対応する公私連携ケアモデルの研究開発

C O N T E N T S

1

はじめに……………**3**

2

川崎市内における宗教施設調査

調査の概要……………**5**

アンケート調査の結果……………**6**

インタビュー調査の結果……………**10**

3

川崎市の地域包括ケアシステムについて……………**14**

4

まとめ……………**15**

はじめに

1

現在、私たちの国では、総人口の4分の1以上が高齢者（65歳以上）という、超高齢社会を迎えています。一方、一人暮らし（世帯人員が1人の単独世帯）の割合は、平成12年より一貫して増加し、一人暮らしの高齢者（65歳以上の単独世帯）の割合も増加の一途をたどっています。現在、都市部においては、こういった高齢化や世帯の小規模化に比べ、就労・就学にとまなう転入・転出の増加、プライバシー意識の高まり、薄れゆく近所づきあいなどが絡み、個々人の生活がより見えづらくなっています。近年、社会問題として浮上している^{はちまるごうまる}8050問題（80代の親が50代の子どもを養う状態）もそのひとつです。

こうした地域社会の見えない（見えにくい）精神面・身体面・社会面の複合的な生活課題に対応するために、厚生労働省は、暮らしの基本となる「住まい」、病院からかかりつけ医までを含む健康のための「医療」、安心安全の暮らしを支える「介護」、いつまでも元気でいるための「予防」、そして地域で生き生きとすごすための「生活支援」という、5つのサービスを一体的に提供できる地域づくりを目指しています。これを実現するために考えられたのが、地域包括ケアシステム（地域の包括的な支援・サービス提供体制）です。ただし、ここには、担い手（地域住民を支え、日々の見守りを担う人材）の発掘・育成、それぞれの担い手間での連携・情報共有、担い手と行政機関（市役所など）との連携など、課題も多く指摘されています。

地域包括ケアシステムの生活支援・予防の担い手としては、主に老人クラブや自治会・町内会、ボランティア、NPO法人などの名前があげられ

ています。しかし、ここには地域に根差し、地域と共に生きてきた重要な存在が抜けています。それは、寺院や神社、教会などの、いわゆる宗教組織です。

欧米では、歴史的にキリスト教の教会が、人々の助けを求める声に応えてきました。また、日本においても、寺院や神社で行われている、お祭りなどの行事や活動が、地域社会のコミュニティづくりやセーフティーネットの一端を担ってきたといわれています。心の安らぎを求め人が集う場は、安心安全な暮らしの基盤といえるでしょう。

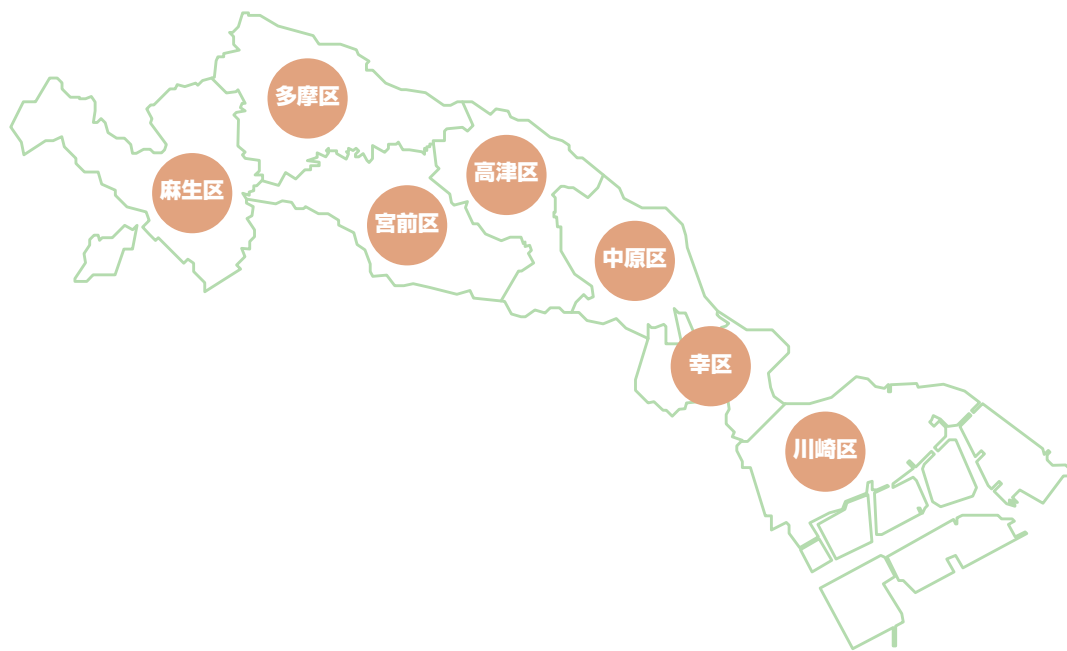
現在、神奈川県川崎市では高齢者のみならず、子育て世代や障害者、外国人を含む、全市民を対象とした地域包括ケアシステムの構築が目指されています。したがって、担い手の問題は、なおさ

ら重要になっていくでしょう。

他方、市内には、川崎大師（平間寺^{へいげんじ}）をはじめ、約400の宗教施設がありますが、こういった地域活動を行っているのか、具体的に調査されたことはありません。宗教施設の持つ、地域の見守り機能をあきらかにすることは、現代的な意味での宗教の役割をあきらかにすることでもあります。

そこで、本調査では、川崎市内の全宗教施設を対象に地域活動への関与、および関心を問うアンケート調査を行い、地域資源としての宗教施設の存在を可視化することをめざしました。本調査を通じ、寺院や神社、教会などの宗教組織がこれまで担ってきた潜在的役割があきらかになり、多くの市民の安心安全な暮らしを支える新たなモデルづくりの一助となれればと考えています。

図1.....川崎市の区分地図



川崎市内 における 宗教施設調査

調査の概要

本調査では、川崎市内の寺院や神社、教会などの宗教施設 394 施設^{注1)}を対象にアンケート調査とインタビュー調査を行いました。

アンケートは、郵送で配布し、FAX で返送してもらう形で、2018年6月～8月に実施しました(回収数 72、有効回収率 18.3%)。

区ごとの宗教施設数は、表1のとおりです。なお、本調査では、宗教施設を、神道系(神社)・仏教系(寺院)・キリスト教系(教会)・諸教系(その他施設)に分類しています。諸教とは、寺院や神社、教会に含まれない宗教施設のことを指しています(例えば、天理教や円応教^{えんのうきょう}などが諸教に含まれています)。

表1.....川崎市宗教施設数394施設と回収率

区 [人口]	神道	仏教	キリスト教	諸教	総数
川崎 [23.3万]	18	31	15	13	77
幸 [17.0万]	14	20	4	7	45
中原 [26.1万]	21	31	8	7	67
高津 [23.3万]	20	33	7	4	64
宮前 [23.2万]	8	17	8	5	38
多摩 [22.0万]	13	25	13	7	58
麻生 [18.0万]	13	19	8	5	45
全体 [152.9万]	107	176	63	48	394

回収数(率)

神道系 19/107(17.8%) 仏教系 33/176(18.8%) キリスト教系 15/63(23.8%) 諸教 5/48(10.4%) 全体 72/395(18.3%)

注1)

アンケート調査の対象は、神奈川県総務局組織人材部文書課が公開する、川崎市宗教法人名簿(2018年6月時点)を参照し、個別の施設に宗教法人格を有していない宗教の場合、タウンページを確認し追加した。以上の作業により、川崎市内の宗教施設 394 カ所を選定した。ただし、川崎市外に宗教施設の代表者がいるケースがあったので、1カ所追加し、395通の質問紙を配布することとなった。

質問項目は、大きく分けて4つで構成されます(表2)。

なお、地域活動への関わり方については、「主体的な運営」と「会場の提供」に分けてうかがいました。「主体的な運営」は、宗教施設の代表者や関係者(住職、神主、神父・牧師など)の方が直接運営に携わっているものを、「会場の提供」は、境内地や建物を外部の方に貸しているものをそれぞれ指しています。

2018年8月からは、宗教施設管理者へのインタビュー調査を実施しました。2019年4月までに16施設(寺院6施設、神社5施設、教会4施設、諸教1施設)へ訪問し、地域活動への関与の有無、会場提供の可否とその条件などをお聞きしました。調査の際には、川崎市の目指す全市民を対象とした地域包括ケアシステムの認知の有無についてもたずねています。

アンケート調査の結果

地域活動への関与については、回答施設の73.6%(53カ所)が何らかの地域活動に関与していることがあきらかになりました(図2)。また、現

在活動していない施設のうち4カ所が、今後関与を検討と回答しています。これらを合わせると、お答えいただいた宗教施設の8割近くが地域活動に関心をもっていることがうかがえます。

活動内容の内訳は(カッコ内は実施している施設数)、高齢者サロン(19カ所)、子ども会・子ども食堂(17カ所)、社会人向け生涯学習(16カ所)、子育て・育児サロン(14カ所)、小中高生向け学習支援(7カ所)、在日外国人向け生活支援(3カ所)、その他(47カ所)となりました(図3)。

表3(8頁)の「宗教別にみる地域活動」を見ますと、神道系施設は、主体的な運営よりも、会場の提供が多く、子育てサロン、子ども会・子ども食堂、高齢者サロンでの関わりが多いことがわかります。

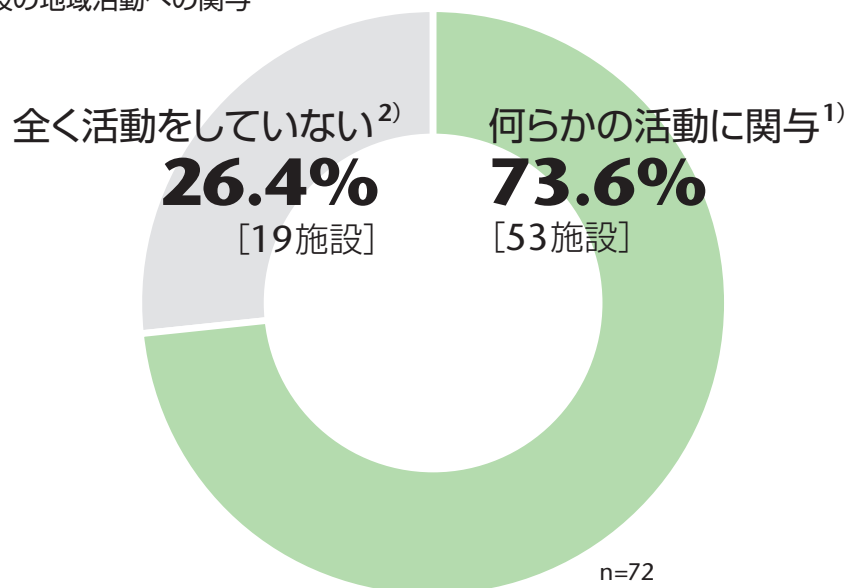
仏教系施設は、主体的な運営と会場の提供の双方で、幅広く関わっていました。子育てサロン、子ども会・子ども食堂、高齢者サロン、生涯学習などに関わっていることが多いようです。

キリスト教系施設は、会場の提供よりも、主体的な運営をして関わっているケースが多数見られました。とくに、在日外国人支援はキリスト教系施設にしか見られない活動でした。

表2.....アンケートの質問項目

1	現在、対象者を檀信徒・氏子・信者に限定せずに実施している地域活動(子ども食堂や学習支援、高齢者サロンなど)の有無
2	現在は休止しているが、過去に行っていた地域活動の有無と活動中断の理由について
3	現在は行っていないが、今後実施してみたいと思う活動の有無について
4	現在、活動を行っていない理由について

図2.....宗教施設の地域活動への関与



1) 主体的運営+会場の提供

2) 全く活動をしていない施設のうち、4施設は今後関与を検討

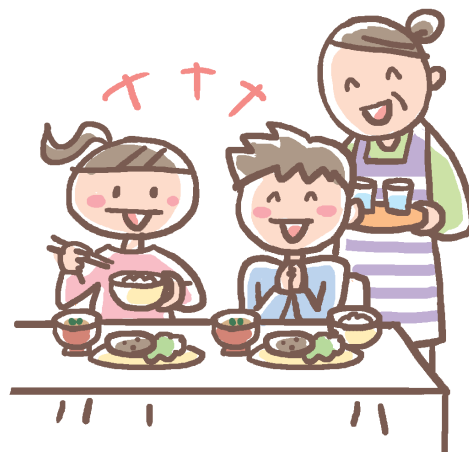
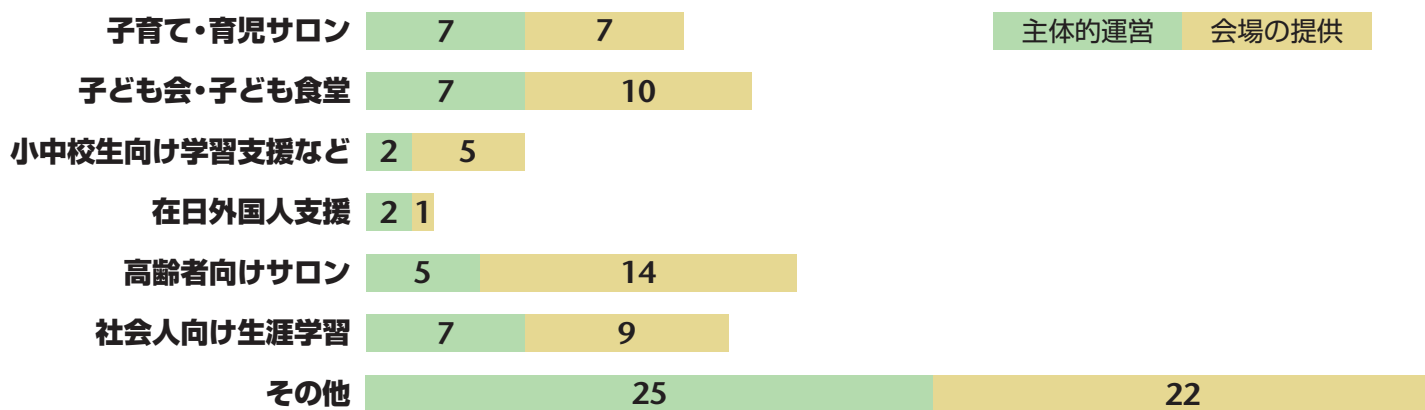


図3.....地域活動の種類



その他の活動の自由記述を分類すると、主体的な運営（図4）の中には、宗教色の強い活動（坐禅会、御詠歌講、写経会など）、文化・芸術活動（茶道、華道・生け花、音楽会など）、社会福祉活動（老人ホーム慰問、野宿者への食事提供、被災地支援など）に大別されます。

また、会場の提供（図5）も、地域活動（町会活動、老人会など）、文化・芸術活動（音楽会、コーラスなど）、公的機関などとの連携（自転車安全運転教室、災害時の指定避難所など）、専門的な支援活動（障害者就労支援、アルコールクスアノニマス〔アルコール依存回復支援〕、ナルコティクスアノニマス〔薬物依存回復支援〕など）の4つに分類できました。

上記のように分類された「その他」の活動を宗教別にみていくと、次の特徴があることがわかりました。

まず、神道系施設は、地域活動へ会場の提供を行う傾向にあります。これは境内に町内会館があ

るなど地域と密接な関係を有しているためと考えられます。他方、仏教系施設は宗教色の強いものや文化・芸術教室の主体的な運営に多く関与しています。これは伝統的な仏教寺院が持つ、「宗教活動を社会貢献活動であるとする認識」に由来していると思われます^{注2)}。

キリスト教系施設では、社会福祉活動の主体的な運営のほか、専門支援活動に会場提供などを行っていました。これは、川崎の教会には、海外にルーツを持つ信徒が多くいることと関係していると思われます。各教会は、多種多様な信徒と交流していく中で、そこから見えてくる生活課題（言葉・文化の問題）と向き合うことになった結果、その対応経験（支援のノウハウ）が蓄積されていると考えられます。

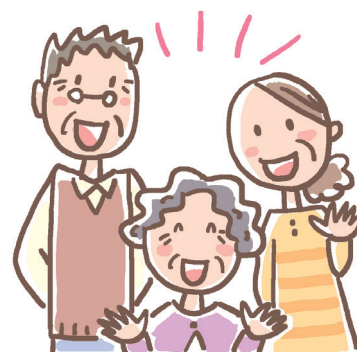


表3.....宗教別にみる地域活動

	子育てサロン		子ども会・子ども食堂		学習支援		外国人支援		高齢者サロン		生涯学習		その他	
	主体	会場	主体	会場	主体	会場	主体	会場	主体	会場	主体	会場	主体	会場
神道	1	4	0	7	0	4	0	0	0	7	0	4	3	7
仏教	1	3	2	3	0	1	0	0	3	5	4	4	13	8
キリスト教	4	0	4	0	2	0	2	1	2	1	2	1	7	6
諸教	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2	0
合計	7	7	7	10	2	5	2	1	5	14	7	9	25	21

注2)

寺沢重法によれば、寺院は自身の「宗教活動を社会貢献であるとする認識」をもつ傾向にあり、その背景には、一般的に、伝統仏教の宗教行事や宗教的言説自体が「宗教的」なものであるとして認識されることは少なく、一般社会からはさほど違和感をもたれないことや、日本社会一般の慣習・文化と伝統仏教の宗教活動は重なる部分が多いことなどが考えられるという（寺沢 2011「宗教活動は社会貢献活動か？——「宗教団体の社会的な活動に関するアンケート調査」の分析」『宗教と社会貢献』1巻1号、79-101頁）

図4.....その他の活動の種類（主体的運営）

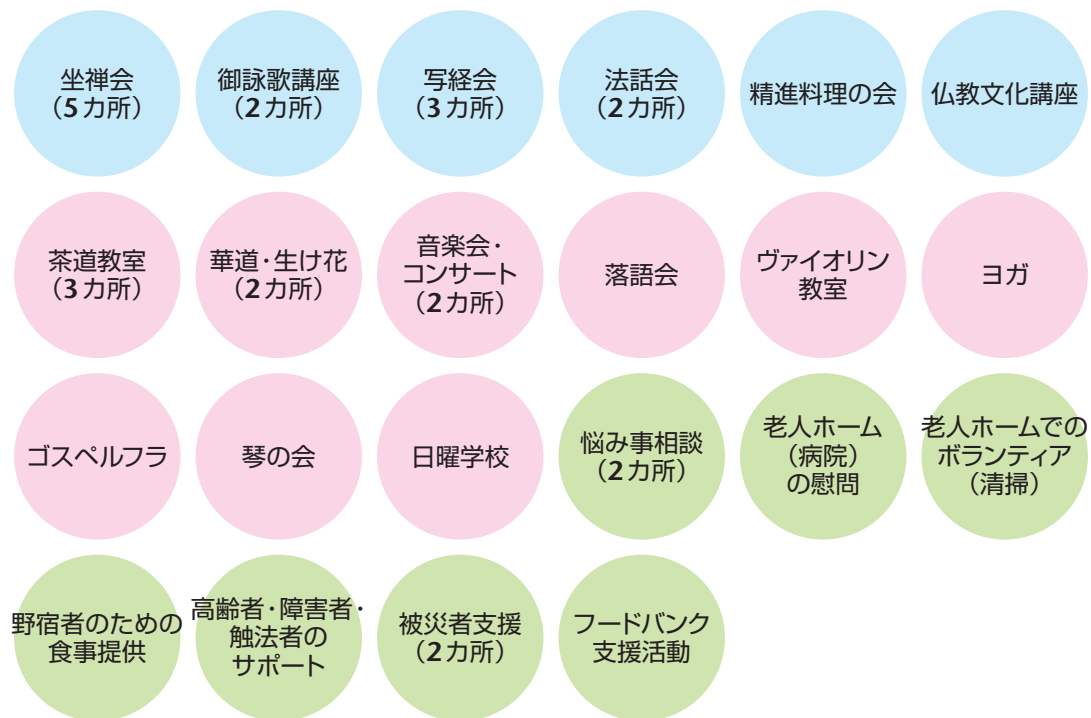


図5.....その他の活動の種類（会場の提供）



インタビュー調査の結果

神道系

神社の管理者である宮司の多くは、本務社以外に兼務社を含む複数の施設を維持・管理してきました。神社の活動の中心は、日々の祭礼（元旦祭・例大祭・七五三祈願・大祓祭など）と御祈祷で、幼稚園などを経営しているケースもありました。

神社は会場の提供を通じた地域活動との接点を多く持ちますが、氏子との関係や、神社の日々の祭礼・御祈祷を優先させることが多いようです。その他、地域活動に関心はある場合でも、人手不足で積極的に関わりにくいとの声も聞かれました。

た。

会場提供の条件としては、神社での参拝の有無や、神道に関係する行事かどうかことが重要との声がありました。これは、神社の日々の活動や多くの行事が地域社会と密接に関わっていることなどが、理由として考えられます。くわえて、多くの神社では、長い歴史を地域と共に歩んできたことを大切に、次世代へとつないでいくことが、地域を支えることになると考えられているのではないのでしょうか。

また、町会の役員や知り合いの神主からの依頼など、顔の見える関係であれば、会場提供なども前向きに検討していることもわかりました。

一方、兼務社は、宮司が常駐していないため、

インタビュー調査での声……神道系

地域活動と会場提供について	氏子との関係もあり、宮司が総会無しで会場提供などを決められない
	不定期での一般の御祈祷や祭礼もあるのでコンスタントに毎週提供できない
	会場提供のみなら考えることはできるが、人材的な余裕は神社にはない
会場提供の条件	（神社や神道と）全く関係のないイベントは断っている
	町会の役員関係など、知り合いなどから頼まれた場合には、時々で対応している
	神社界は宗派が無いので横のつながりが強く、お互いに情報交換や頼みごとを回したりしている。ほかの神社に来た相談（会場提供など）を、仲間の神主などに打診したりすることもある
地域と神社の在り方	あくまで神社は、地域で静かに祈りができる場所としてこれからも維持したい
	神社が地域に貢献するには、神社を大事にして活かしていけるような、一人ひとりの意識の問題だと思う
兼務社の場合	祭礼などがなければ神主は来ないので、一つひとつを神主に相談しているわけではない
	町会外の人でも使用願を記入し、ほかの行事と重なっていなければOKしている



地域住民が日常的に維持・管理を担っている施設もありました。その場合、日常的に管理する方(町会長など)の裁量により、子ども生活学習支援や老人会の会場、学習塾やヨガ教室への会場提供を行っていました。神社の場合、本務社と兼務社による管理体制の違いが、地域活動や会場提供にも影響を与えているようです。

仏教系

川崎大師(平間寺)をはじめ、川崎市には長い歴史を持つ寺院が多く存在しますが、その規模はさまざまです。寺院同様、地域の自治会・町内会やボランティア活動に会場を提供する寺院がある

ほか、法話会や写経会などの宗教色の強い活動も、地域活動の一環としてとらえる寺院も多くありました。

寺院の会場提供については、公益性の担保や檀信徒以外への広がり、信頼・信用ができるか否かを気にする声が多くありました。そのため、信頼できる人間関係からの紹介の有無が、寺院の会場提供に影響していることがわかります。

また、地域を支える資源として寺院をとらえることについては、前向きな意見が多くあげられました。行政との連携に関しては、関心がある寺院もある一方、どこか窓口と連絡・相談すればよいのか、行政側は宗教との関わりをどう考えているのか、気にする声もありました。

インタビュー調査での声……仏教系

地域活動と会場提供について	公益性、寺院に檀信徒以外の地域の人達に来てもらえる要素があるかで判断する
	行政、その他公共団体からの依頼があれば前向きに検討するが、寺院を知らない人に貸すのはなかなかハードルが高い
	紹介元の身元と、団体の顔が見えること(檀信徒、実績、専門職の関与)が揃わないと、責任を持って会場を提供するのは難しい
	兼業で時間的な余裕がなく、ノウハウも専門的な知識もない
会場提供の条件	檀家さんの紹介があれば信用できるので貸しやすい
	町内会やPTA、オヤジの会など、顔がわかる関係、そこからの紹介だと貸しやすい
地域と寺院の在り方	寺院は地域包括ケアの一員になるべきだと思う
	地域のことを把握するのは住職の務めだと思っている
行政との関わり方	気になる人がいたらどこにつなげたらいいかも不明。市区内の団体・窓口がわからないので、行政はその情報をまとめてほしい
	NPOや社協は行政側もOKだろうが、宗教には及び腰になるのでは



宗教施設全般で、地域活動をためらう理由として、(1) 人手がない、(2) 時間がない、(3) 場所がない、(4) 専門的知識がない、という4つの要因があげられました。しかし、(4) 専門的知識がないことを理由に地域活動をためらっているのは寺院だけでした。このことからすると、寺院の多くは、「専門的知識がなければ関与するべきではない」と考えているのかもしれない。

キリスト教系

教会は、社会福祉に関わっていた歴史的な背景などにより、障害者支援、アルコールクスアノニマスへの支援などに関わっているケースも少な

くありませんでした。また、教会でのみ、在日外国人のための日本語教室が行われていました。これは、教会に外国籍の司祭がいることや、在日外国人が信徒コミュニティに一定数いることなどに関係していると考えられます。

教会の活動は、毎週行われている礼拝や聖書会（主に土日など）が中心のため、それ以外の時間であれば、会場提供の可能性があるという話もうかがいました。

地域と教会とのかかわりについては、ケースバイケースですが、寺院や神社よりも、地域住民とのつながりが弱い側面があります。それは、日本におけるキリスト教徒の人口が少ないこと（約1%）、寺院や神社に比べ、日本での歴史が新し

インタビュー調査での声……キリスト教系

地域活動と会場提供について	教会の活動をしていない時間であれば、教会をボランティア活動などに会場提供することは可能
	外国籍の司祭がおり、在日外国人信徒が多く集まる場となっている
	日本においてキリスト教は常にマイノリティだった。排除されるつらさを知っているからこそ、困難を抱えた人の支援にあたりたい
地域と教会の在り方	牧師夫妻はなるべく顔を出さないなど、宗教色を感じさせないように配慮もしている
	師匠である牧師から、（教会は）地域に仕えなさいと教わっていて、昔から地域に目を向けたいという思いがあった
	地域の困りごとと、教会の困りごとは一緒になければいけない
教会と司祭	司祭の興味関心によって教会の活動は大きく左右されることもあり、転勤もあるため継続性は必ずしも保証できない



いことなども関係しています。そのため、地域とつながりを模索している場合が多く、会場提供にも前向きな教会が多数ありました。

しかし、教会の場合、神父や牧師が転勤する可能性もあります。このことが、教会の地域活動の方針や継続性に影響を与えやすいこともあきらかになりました。

諸教系

地域には、寺院や神社、教会の他にも、さまざまな信仰や宗教施設があります。多様な宗教施設を知ることは、地域社会における宗教の現状を理解する助けになると考えます。そこで、インタ

ビューに協力していただいた1施設のお話を紹介しようと思います。

この宗教施設は、信者のセンター（集会所）で、管理者を含め関係者は地域外から通っています。これまで東日本大震災での募金活動を行ったり、近隣小学校へ生け花の寄贈などを行っていましたが、宗教団体ということを前面的に出して行うことは難しいようです。

また、地域に古くから親しまれている寺社と異なり、地域住民や自治会・町内会とつながりがほとんどなく、地域に関わる際の大きなハードルとなっていました。このことから、地域社会とのつながりの有無が、関与のあり方に大きく影響していることが理解できます。

インタビュー調査での声……諸教系

地域活動と会場提供について	センターでやっている文化活動（生け花など）が、地域の貢献になればという思いはあったが、宗教団体は特殊だと思われるので、名前を出して活動したくても難しい
地域と諸教の在り方	地域に向けて、こちらから声をかける手段やタイミングがない



川崎市の 地域包括 ケアシステム について

3



インタビュー調査の際には、川崎市の目指す地域包括ケアシステムの認知度についてもたずねましたが、7カ所の宗教施設は、地域包括ケアシステムという言葉そのものを知りませんでした。

また、「知らない」と回答した場合は、その狙いやこれまでの取り組みについて説明を加えました。その際には、川崎市行政のシステムの複雑さや、情報発信の在り方についてなど、さまざまな意見をいただきました。

なお、各宗教施設へインタビュー調査を行う際には、宗教施設調査報告書（簡易版）をお渡しいたしました。ご覧いただいた方からは、「調査によって、自分たち以外の寺院・神社の現状を知ることができた」というお声も頂戴しました。

川崎市の目指す地域包括ケアシステム

昨今の家族・地域社会の変容等により、地域における生活課題の多様化・複雑化が進んでいることから、川崎市では、高齢者をはじめとして、すべての市民の皆様が住み慣れた地域で自分らしさを発揮し、自立した日常生活を営むことができるように、生活に必要な要素が包括的に確保された体制づくりを進めています（川崎市ホームページより）。

インタビュー調査での声……地域包括ケアシステムについて

川崎の地域包括ケアシステムについては知らない

地域包括ケアシステムという名前は知らなかったが、川崎市がやろうとしていることは、地域の寺子屋（川崎市が小学校で行っている学習支援）などを通して知っている

民生委員とよく話をするが、地域包括ケアシステムはさまざまな課題が残っている

川崎は古くからの住民と新しい子育て世代が混在する地域だが、新しい世代には地元の情報が入りづらい

まとめ

4

本調査は、回収率が18.2%と高くありませんでしたが、回答施設からは高い地域活動への関心がうかがえました。また、宗教施設を拠点に、少なくとも53カ所の地域活動の場が形成されていることもわかりました。地域活動の場は、人が集い、交流する場でもあります。人が集うことで、援助希求を発見することもあるでしょう。したがって、地域活動を行う場である宗教施設は、市民の援助希求を発見する場としても機能する可能性を有しているといえます。

宗教別の違いとしては、活動領域や関与の方法（主体的な運営／会場の提供）の違いがみられました。地域包括ケアの観点でこれらの知見をまとめるなら、寺院や神社は、ポピュレーションアプローチ（対象を特定せずに行う、幅広い一般の人々に向けての支援）に、キリスト教系施設はハイリスクアプローチ（さまざまな理由により、生活などで困難を抱えやすい人々を対象とする支援）に親和性の高い地域資源となりえるでしょう。

他方、インタビュー調査では、(1)人・場所・時間・専門的知識の有無が地域活動のハードルに

なっていること、(2)現在、地域活動を行っていない宗教施設でも、きっかけさえあれば活動や会場提供の可能性が十分あること、(3)会場の提供に際しては、顔の見える関係性が重要であること、などがあきらかになりました。

また、地域活動に関わるための諸条件をあきらかにするだけでなく、川崎市内の宗教施設が川崎市の目指す地域包括ケアを認識したり、確認したりする機会ともなりました。

以上、本調査では、アンケート調査、インタビュー調査を通じて、宗教施設で行われている地域活動の実態を把握するとともに、地域社会における可能性についてあきらかにしました。川崎市が目指している、全市民のための地域包括ケアシステム（地域に暮らす人々の、多種多様な助けを求める声に応えられるケアの仕組み）を実現するには、こうした地域の可能性を大切にし、活用することが重要となるのではないのでしょうか。

寺院・神社・教会は、日本全国に数多く存在します。したがって、川崎市での成果は、全国に波及しうるものとなるでしょう。地域資源としての宗教施設が持つ可能性は、これからの私たちの社会の大きな支えとなるかもしれません。

最後となりましたが、本研究は、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)・社会技術研究開発センター(RISTEX)「安全な暮らしをつくる新しい公/私空間の構築」研究開発領域の研究助成を受け、「都市における援助希求の多様性に対応する公私連携ケアモデルの研究開発」（研究代表：島藺進 上智大学グリーンケア研究所所長）の一環として実施されました。

本調査にご協力いただいた宗教者、関係者の皆さまに、心より感謝申し上げます。



地域資源としての宗教施設の可能性

川崎市宗教施設調査報告書

2019年11月1日発行

編集・発行

大正大学地域構想研究所BSR推進センター

design

株式会社harunosora

©国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)

©社会技術研究開発センター(RISTEX)

©大正大学地域構想研究所BSR推進センター